

箕面市上下水道事業 経営改革プラン

平成 24 年(2012 年)2 月



箕面市上下水道局

Index

I はじめに

- 1 策定の目的 P. 1
- 2 計画の期間 P. 1

II 上下水事業のめざす姿・目標 P. 1

III 上水道事業の経営状況について

- 1 上下水道事業の収支構成 P. 2
- 2 上下水道事業の経営状況 P. 3

IV 上水道事業の経営改善について

- 1 これまでの主な経緯と経営環境 P. 6
- 2 今後の収支見通し P. 6
- 3 経営改革の目標 P. 7
- 4 目標達成のためのプログラム P. 9
- 5 改革プログラム実行後の収益的収支見込み P. 12
- 6 資本的収支について P. 15
- 7 改革実行後の経営状況 P. 20

V 下水道事業の今後の方向性について

- 1 これまでの主な経緯と経営環境 P. 21
- 2 今後の目標・方針 P. 21
- 3 収益的収支見通し P. 22
- 4 資本的収支について P. 25
- 5 将来の経営状況 P. 29

VI 今後の進め方 P. 30

参考資料

I はじめに

1 策定の目的

本市の上下水道整備は、市街地形成に併せ進めてきました。市街地の一定の成熟にともない、これまで整備した施設や管路の老朽化が進んでいます。また、施設や管路は、地震等の災害に備えた耐震化を進めていくことが課題です。そのためには、以下の2点を柱に経営改革を進めることとし、その具体的方策を明らかにするため「箕面市上下水道事業経営改革プラン(以下、「改革プラン」という。)」を策定します。

- 1 料金(使用料)の値上げは行いません。
- 2 施設・管路の耐震化・更新事業を着実に実施するための資金を確保します。

2 計画の期間

平成23年度～平成32年度の10年間とします。

II 上下水道事業のめざす姿・目標

最初に改革プランのめざす2つの柱(姿)を実現するための目標を示します。詳細はIV・Vをご覧ください。

	めざす姿	目標
上水道	○料金(使用料)を値上げしません。 ○施設・管路の耐震化・更新事業を着実に実施するための資金を確保します。	現行料金の範囲内で ○料金回収率 ^{※1} 100%を目指します。 中間目標 H27 98% 最終目標 H32 100% ○建設改良費 ^{※2} を6億円確保します。
下水道		○経費回収率 ^{※3} 100%以上を堅持します。 ○建設改良費(流域下水道負担金含む)を10億円確保します。

→建設改良費の額(上水道事業6億円・下水道事業10億円)については、平成20年3月に策定した「箕面市上下水道事業経営ビジョン」の中で試算した結果を採用しています。

なお、上水道については、平成25年度・26年度で施設・管路の更新計画を、下水道については、平成24年度・25年度で長寿命化計画を策定し建設改良費を精査します。

◇※1・※2・※3の用語の説明はP. 30に記載しています。

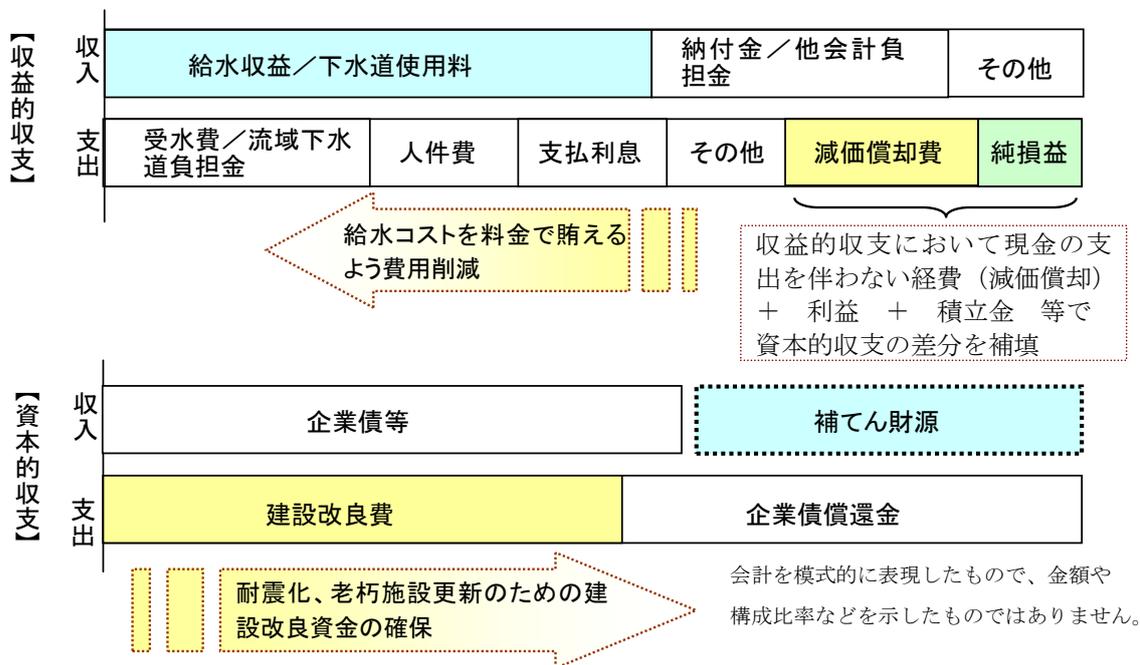
Ⅲ 上下水道事業の経営状況について

1 上下水道事業の収支構成

ここでは、上下水道事業の経営状況と課題を示しますが、前段で公営企業会計のしくみを簡単に述べます。

- 企業会計は、「収益的収支」と「資本的収支」の2本立てになっています。
- 収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動で発生する収益(収入)と、それに対応する費用(支出)で、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体です。支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物などの固定資産の減価償却費などが計上されます。
- 他方、資本的収支とは、企業の事業によるサービス提供を維持し、将来的な利用増に対処するとともに、経営規模の拡大を図るために要する諸設備の整備・拡充などの資産の取得に要する経費や、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と、資産の取得に要する企業債などの収入が計上されます。

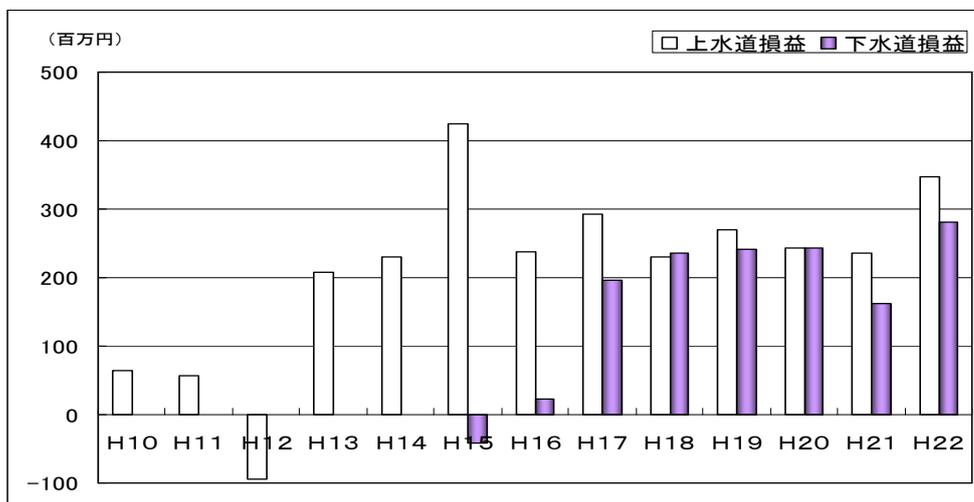
収支構成(概念)は次のとおりです。



2 上下水道事業の経営状況

(1) 上下水道損益の推移

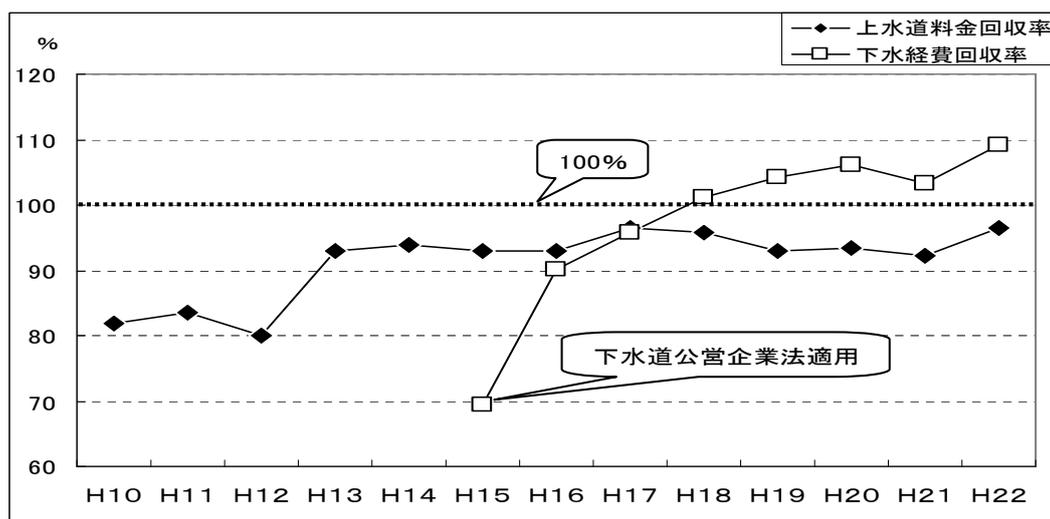
平成10年度から平成22年度の間の上水道事業の損益状況は次のグラフのとおりで、下水道事業は、平成15年度から公営企業法を適用し、企業会計を導入しました。



→ 上水道事業については、平成12年度に赤字となった以外は黒字を計上しています。下水道事業については、平成15年度に赤字になって以外は、黒字を計上しています。

(2) 料金回収率(上水道)・経費回収率(下水道)の推移

経営状況を示す一つの指標である料金回収率(上水道)・経費回収率(下水道)の平成10年度から平成22年度の推移は次のグラフのとおりです。

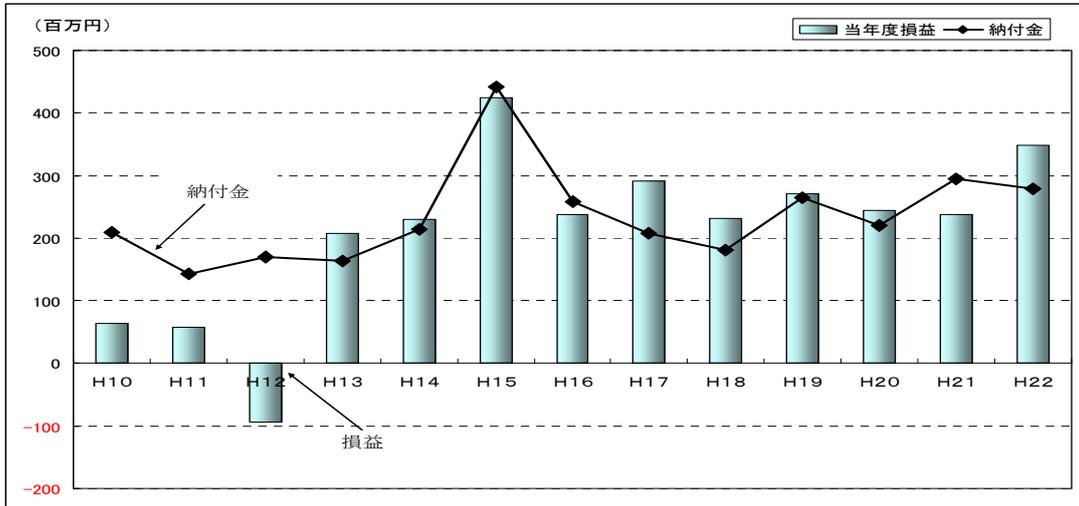


→ 上水道は、平成13年度の料金改定により料金回収率が10%ポイント改善しましたが、100%には届かない状態が続いています。

下水道は、企業会計導入時70%であった経費回収率が平成16年度以降急速に改善し、平成18年度に100%達成しています。

(3) 上水道事業の損益と納付金の推移

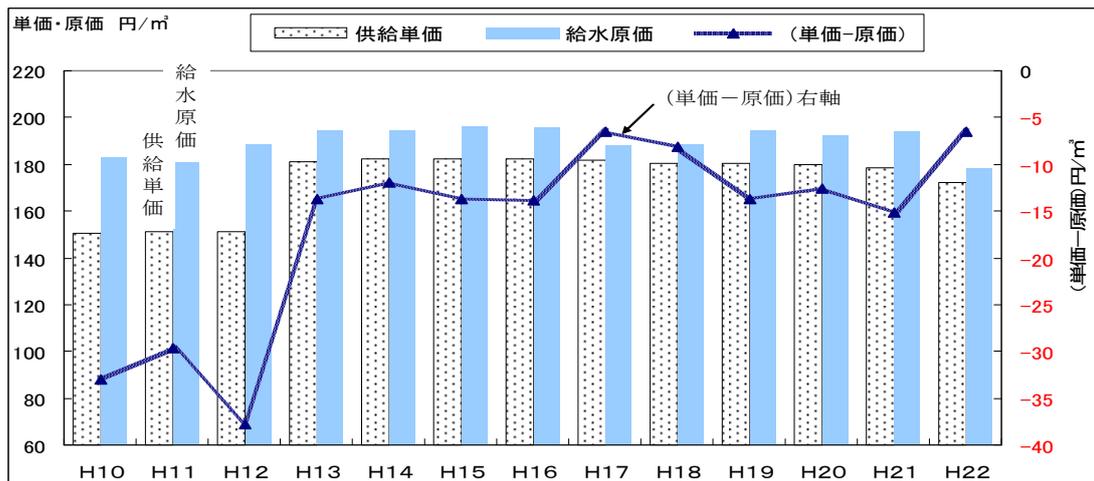
- 上水道事業の損益と納付金の推移は次のグラフのとおりです。
- 安全な水を届けるためには、浄水施設、配水管等の整備が必要であり、多額の費用が生じます。納付金とは、これまでの施設整備の費用を、公平に負担していただくため、新たな水道利用者に負担(納付)いただくものです。



→ 納付金は、新規住宅建設という社会・経済状況に大きく左右されます。将来的に大規模な新規住宅建設が見込めず、納付金に依存しない収益構造に転換していくことが課題です。

(4) 上水道事業の供給単価と給水原価の推移

水道水1m³当たりの料金収入(供給単価)及び水道水1m³当たりの給水に要する費用(給水原価)の推移は次のとおりです。

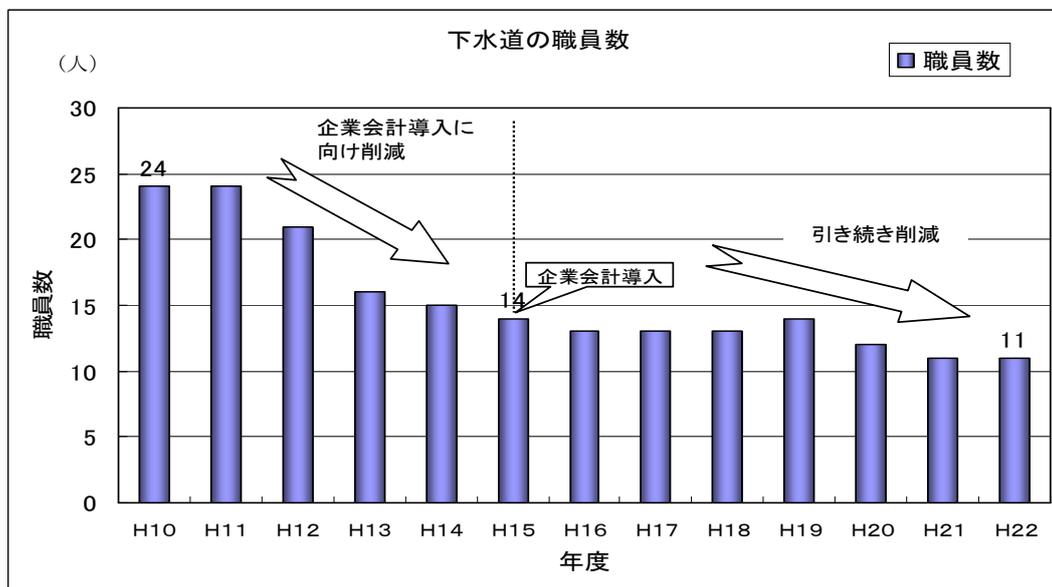


→ 給水原価と供給単価とを比較すると、給水原価が供給単価を上回っている状況が続いており、この(単価-原価)のマイナス分を納付金で補っているのが実態です。持続的な水道経営をしていくためには、納付金に依存した収益構造からの転換とともに、給水に要する費用を料金収入ですべて賄う収益構造とすることが必要です。

(5) 下水道事業～良好な経営の背景～

ア 企業会計導入(平成15年度)に向けた減量経営(人員削減)

下水道事業の減量経営の一つとして、職員数の削減を図ってきました。職員数の推移は次のグラフのとおりです。

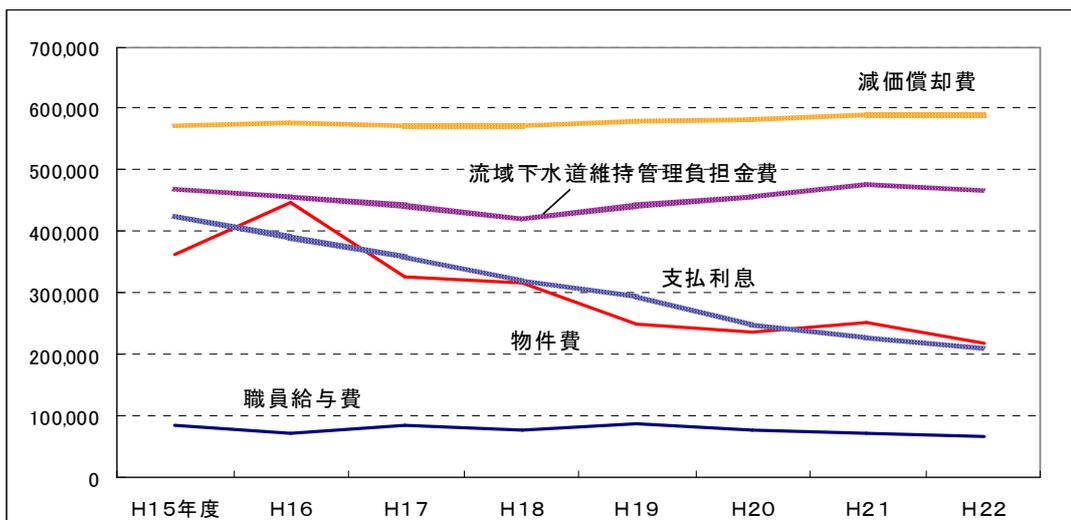


→ 下水道事業は、平成15年度の企業会計導入に向け、職員削減に取り組みました。また、企業会計導入後も引き続き削減に努めています。

平成22年度と平成10年度の職員数を比較すると13人削減しています。

イ その他継続した費用削減

下水道会計における費用科目ごとの金額の推移は次のグラフのとおりです。



→ 減価償却費、流域下水道維持管理負担金及び支払利息の義務的経費で費用全体の約80%強を占めています。支払利息については、補償金免除繰上償還制度を活用し経費削減を図りました。

IV 上水道事業の経営改善について

1 これまでの主な経緯と経営環境

- 本市の水道事業は、昭和26年(1951年)4月、浅井戸を水源とした西小路水源
地からの給水を開始しました。水道施設・管渠等の整備は、新たな市街地が西
部から東部地域へと広がるのにあわせ進めてきました。
- 経営状況は、平成13年度の料金値上げ以降黒字を計上していますが、納付金
に依存した内容であり、体質の転換が必要となっています。
- また、これまで整備してきた浄水・受水・配水の主要施設や管路などが、いずれ
も耐用年数を経て更新時期を迎えます。安全・安心・安定した給水のためには、
施設・管路の耐震化及び老朽化した管路の更新を計画的、効率的に進めていく
ことが課題となっています。

2 今後の収支見通し ～このまま何もしない場合は経営状況が悪化～

- 平成21年度(決算)から平成23年度(当初予算)までの経営状況に基づき、平
成24年度以降、何も経営改善の手だてを講じない場合の財政収支を推計したも
のを下表に示しました。
- 当年度純損益は平成26年度から赤字に転落します。料金単価と給水原価との
差は、平成24年度にマイナス22円82銭と最大になり、平成27年度においてもマ
イナス15円22銭となります。また、料金回収率も平成24年度に88.04%まで落
ち込み、平成27年度においては91.66%となります。

このまま何もしない場合の財政収支見通し(平成23年度推計)

(単位:百万円)

区 分	H21年度 (決算)	H22年度 (予算)	H23年度 (予算)	H24年度 (推計)	H25年度 (推計)	H26年度 (推計)	H27年度 (推計)
収益的収入	2,953	2,922	2,838	2,718	2,703	2,593	2,572
収益的支出	2,716	2,736	2,670	2,705	2,663	2,607	2,581
人件費	457	470	475	475	475	475	475
受水費	1,145	1,142	990	995	996	995	996
物件費	539	562	661	687	644	594	579
資本費	575	562	544	548	548	543	531
当年度純損益	237	186	168	13	40	-14	-9
供給単価(円/m ³) (a)	178.73	178.76	168.50	167.97	167.66	167.42	167.30
給水原価(円/m ³) (b)	193.85	192.90	181.28	190.79	188.42	184.53	182.52
差(a-b)	-15.12	-14.14	-12.78	-22.82	-20.76	-17.11	-15.22
料金回収率(a/b)	92.20	92.67	92.95	88.04	88.98	90.73	91.66

3 経営改革の目標

(1) 目標料金回収率・目標年次

- 料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を表しており、経営の健全性を示す指標のひとつです。健全な経営状態とは、給水にかかる費用は、すべて料金で賄っている状態であり、料金回収率の改善をめざします。
- 数値目標は料金回収率100%、達成時期の目標は平成32年度とします。
なお、平成32年度までのプロセスとして、前半期の集中改革によって、平成27年度で料金回収率98%を目標とします。

(料金回収率)

中期目標	平成27年度	98%
最終目標	平成32年度	100%

(2) 経費削減必要額の算定

料金回収率100%を達成するためには、平成23年度予算における経費をいくらか削減することが必要か算定しました。

ア 今後の有収水量・料金収入見込み (H23年度推計)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	以後同数値で推移
有収水量(千m ³)	14,025	14,002	14,024	14,010	14,025	→
料金収入(千円)	2,363,240	2,351,946	2,351,282	2,345,495	2,346,356	→
供給単価(円)	168.50	167.97	167.66	167.42	167.30	→

※今後の10年間を見通すとき、平成27年度以降の料金収入は
2,346,356千円………A

(供給単価は167.30円)

イ 経費削減必要額

(ア) 平成23年度予算における(料金回収率に係る)費用

2,542,440千円………B

(イ) 今後の経費変動見込み額

項目	金額(千円)		備考
受水費	6,000	増	
減価償却費	54,723	増	更新事業(耐震化を含む)の本格化により大幅な増加となる。
計	60,723	増	…C

(ウ)その他考慮すべき要因(固定資産除却費など)

平成23年度は、簡易水道の廃止による施設の除却費を計上したため
通常計上する金額より20,000千円多くなりました。

→約20,000千円減……D

(エ)以上から経費削減必要額は(B+C-D-A)

2,542,440千円+60,723千円-20,000千円-2,346,356千円
=236,807千円

経費削減必要額 約 237,000 千円

4 目標達成のためのプログラム

(1) 人件費(人員)の削減

効果額 約133,000千円

ア 管理職の削減

兼務の職を増やし、現行の9名を5名とします。

区分	H23	H27	H32
局長	1	0	0
次長級	2	2	2
課長級	6	3	3
計	9	5	5

イ 再雇用者の活用

常勤職員の削減を図るため、再雇用者の活用や業務の委託拡大を検討します。

区分	H23	H27	H32	差
職員数	48	38	38	▲10

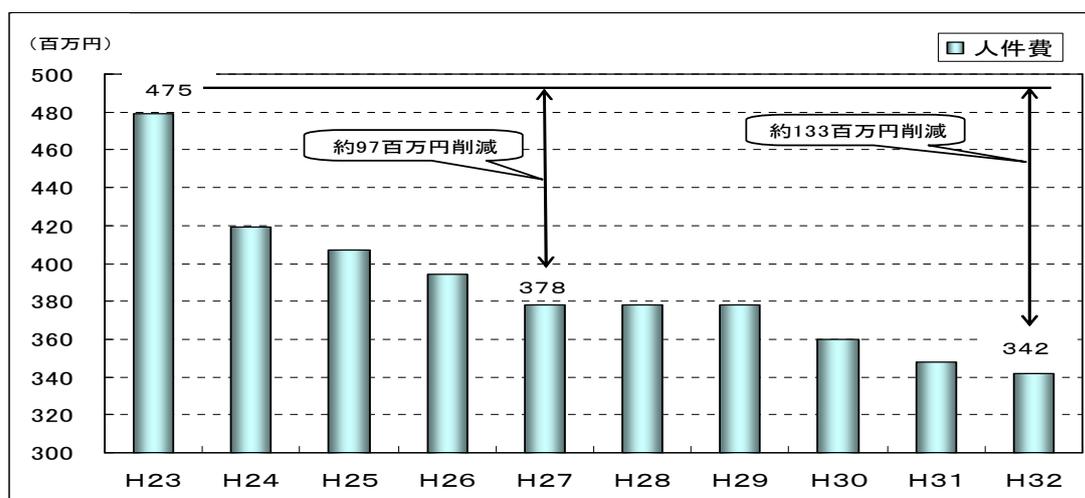
ウ 箕面浄水場中央監視業務委託拡大(H23～)

箕面浄水場中央監視業務の委託割合を50%から75%に拡大(2名減)

エ 水道・下水窓口の一本化(現在、水道・下水で別々に実施している検査・窓口業務の効率化を図るため一本化を進めます)

→ 水道事業の収益的収支に位置づけている職員2名を更新・耐震化事業に位置づけます。

人件費削減の見通し



→ 平成27年度の人件費は平成23年度と比較すると約97百万円削減します。
平成32年度には約133百万円削減します。

(2) 企業債の繰上償還による支払利息の軽減

効果額 約54,000千円

○対象起債

昭和56年度から平成12年度に借り入れた利率6%以上の6企業債です。

○繰上償還する未償還元金

378百万円

○繰上償還により削減できる利息は、88.7百万円ですが、新たに発行する企業債の利息を差し引くと、効果額は約54百万円となります。

(3) 物件費の削減

効果額 約50,000千円

ア 動力費

業務量が増加しますが、エネルギー効率を高め、費用の増加を抑えます。

イ 薬品費

さらなる経費の増加を抑制します。

ウ 修繕費

桜ヶ丘浄水場の長寿命化工事を行う結果修繕費は増加しますが、施設の長寿命化により自己水を確保し、受水費の抑制をします。

エ 委託料

給水戸数の増加による検針委託費の増加等により微増する見込みです。

オ 工事請負費

平成23年度から4年間に約3億4千万円を投資し、集中的に鉛管取替工事を行い公道部分の取替を完了させます。その後は、平準化により工事費の削減を図ります。

カ その他

上下水道局庁舎4階で使用する光熱水費などは、負担金として徴収していますが、この収入は料金回収率の対象とならないため、支出についても対象から控除します。

今後の物件費の見通し

(単位:千円)

項目	H23 ①	H27 ②	差 ②-①	H32 ③	差 ③-①
動力費	82,244	85,251	3,007	85,251	3,007
薬品費	6,497	6,492	-5	6,492	-5
修繕費	69,634	83,660	14,026	84,079	14,445
委託料	187,802	189,593	1,791	190,103	2,301
工事請負費	72,114	30,700	-41,414	15,700	-56,414
その他	13,500	0	-13,500	0	-13,500
計	431,791	395,696	-36,095	381,625	-50,166

効果額合計 約 237, 000 千円

5 改革プログラム実行後の収益的収支見込み

- 改革プログラム実行後の平成27年度・平成32年度の収益的収支の状況は次の表のとおりです。
- 更新・耐震化など建設改良事業に年間6億円を計上した場合、減価償却費の増加が大きくなりますが、プログラムを実施することにより、平成27年度で料金回収率は98%を超え平成32年度で100%を達成します。

(1) 収益的収支見通し(詳細は参考資料 P. 1)

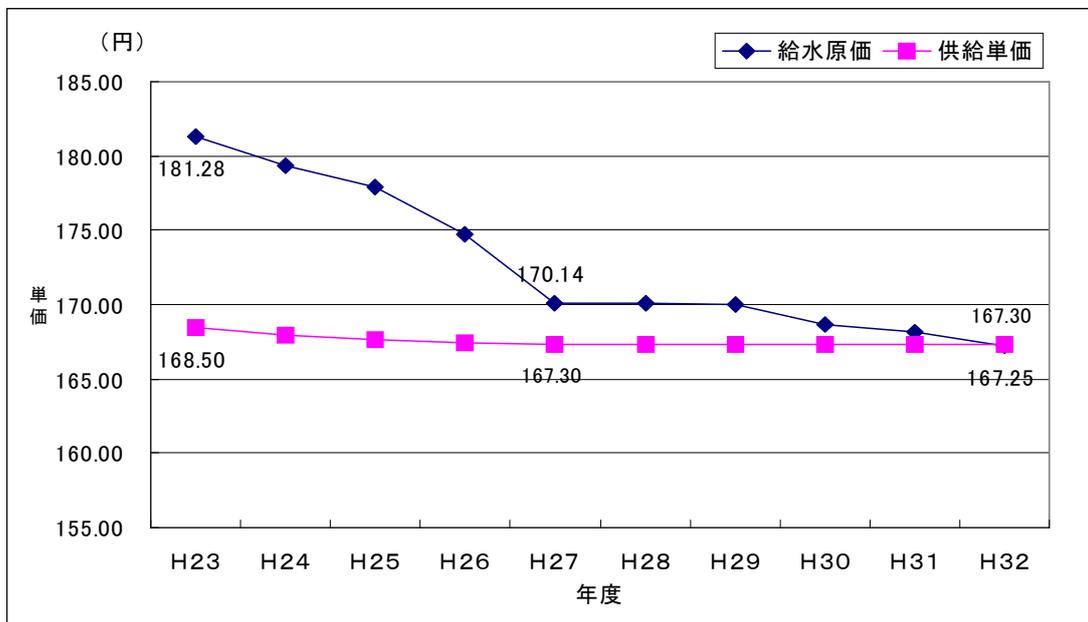
(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成27年度	平成32年度
収益	2,838	2,635	2,593
費用	2,670	2,415	2,374
純損益	168	220	219
料金収入	2,363	2,346	2,346
料金回収率に影響する費用 ※受託工事費等の経費を除く	2,542	2,386	2,345
人件費	475	378	342
支払利息	116	85	62
受水費	990	996	996
物件費	432	395	381
減価償却費	427	444	476
その他	102	88	88
供給単価(円)	168.50	167.30	167.30
給水原価(円)	181.28	170.14	167.25
料金回収率(%)	92.95	98.33	100.03

(2) 改革実行後の収益的収支に関連する項目の今後の見通し

供給単価・給水原価の見通し

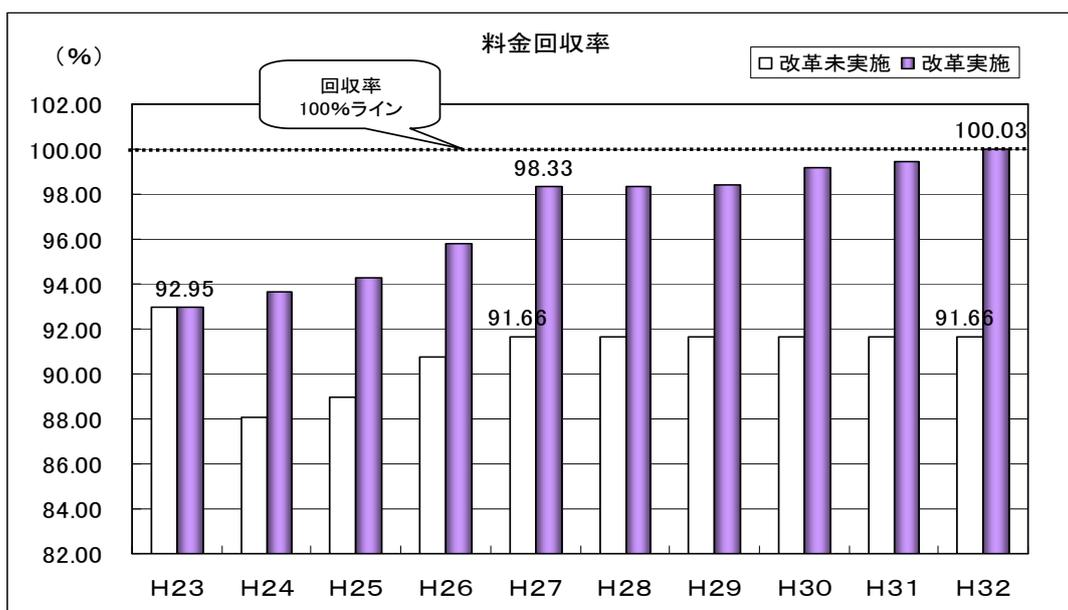
改革プログラムの実施により、供給単価・給水原価は次のとおり推移します。



→ 平成32年度の給水原価は167円25銭、供給単価は167円30銭となり、給水原価が供給単価を下回ります。

料金回収率の見通し

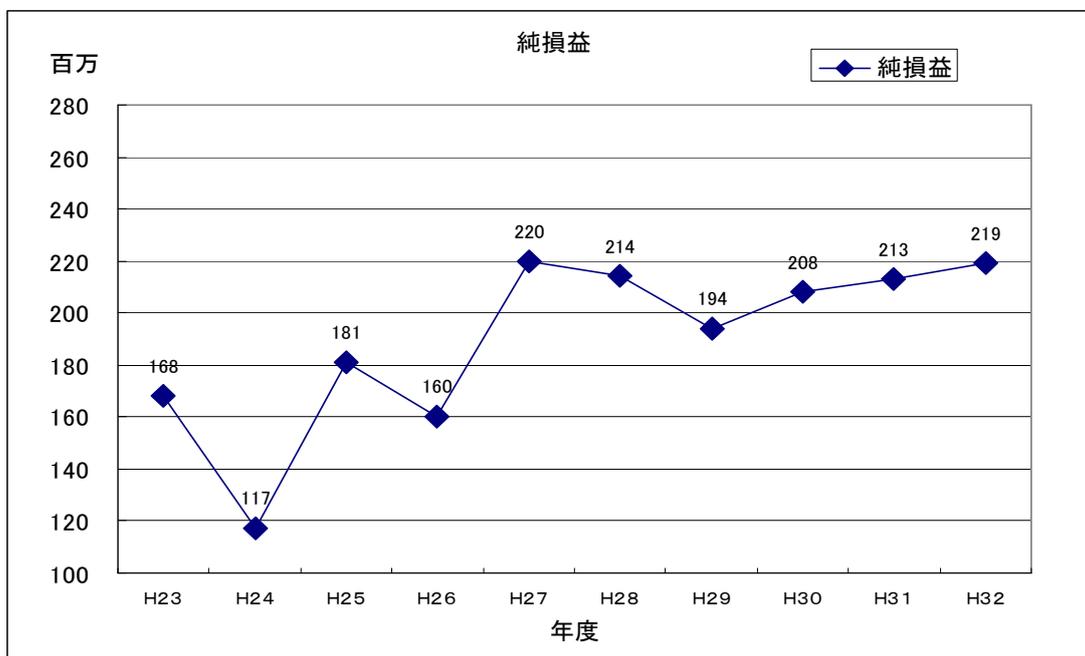
改革プログラムを実施したとき、しないときの料金回収率を比較しました。



→ 改革をしなければ平成32年度の料金回収率は91.65%ですが、改革を実行することで、平成32年度の料金回収率は100.03%となります。

純損益の見通し

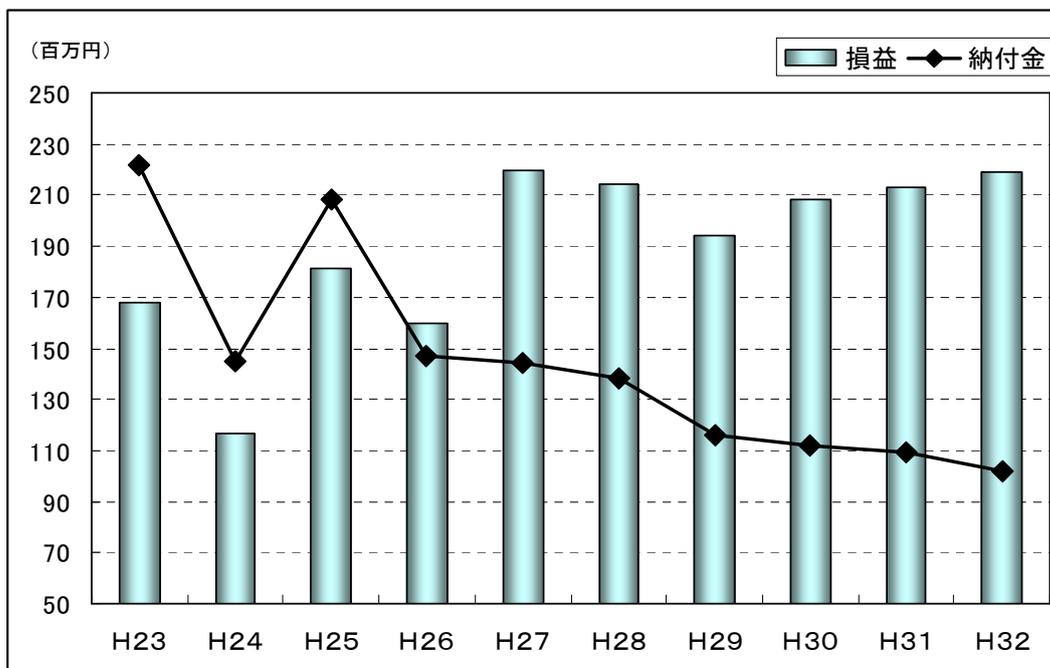
改革プログラムを実施したときの純損益の推移です。



→ 黒字で推移します。

損益と納付金の見通し

改革プログラムを実施したとき損益と納付金の推移です。



→ 平成27年度以降、納付金に依存した収益構造から徐々に脱却できる見込みです。

6 資本的収支について

資本的収支は、水道事業運営上、必要な施設・管路の建設・改良などに要する経費の収支を表します。お客様がいつでも安心して水道を利用していただくためには、将来にわたり安定した供給体制を確立する必要があります。

今後の課題は、水道施設の更新及び耐震化を着実に進めることです。

(1) 施設・管路の耐震化の状況

(平成22年度末現在)

区分	耐震化率(%)	
	箕面市	全国平均
受水施設	100	
配水施設	81	38
幹線管路	26	31

(2) 今後の耐震化の進め方

○配水施設については、残る19%の耐震化を順次進めます。

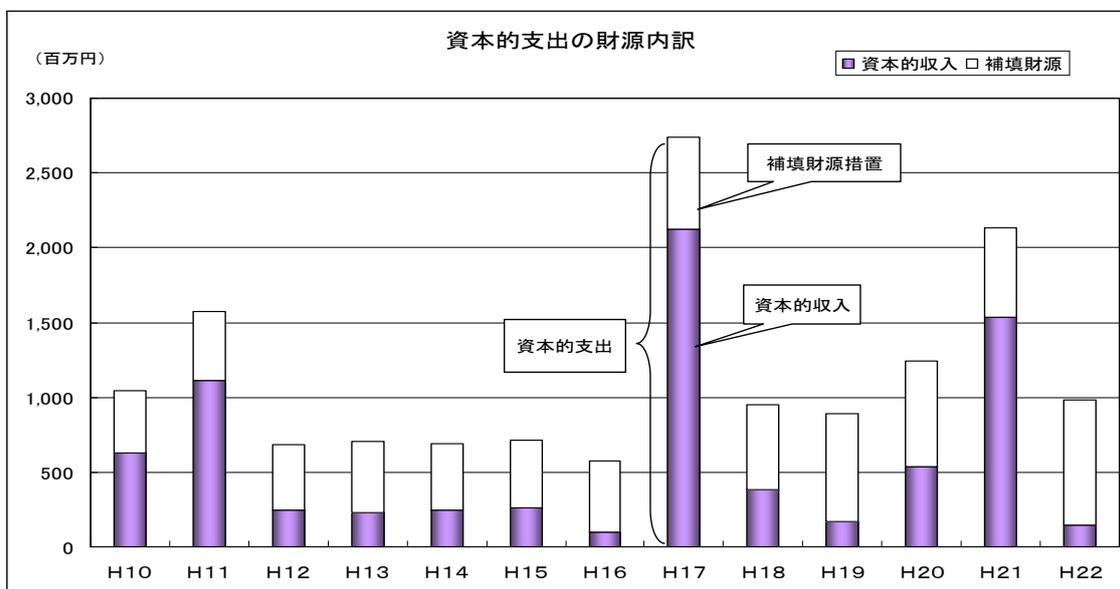
→新稲高区配水池・新稲低区配水池・箕面高区配水池

○管路については、整備が遅れている幹線管路整備について、箕面市上水道第5次拡張事業の中で進めていきます。さらに、平成25年度から平成26年度にかけて「施設・管路の更新計画」を策定する中で優先順位を定め、整備を進めていきます。

(3) 資本的収支の状況

ア 資本的支出の推移と補填財源

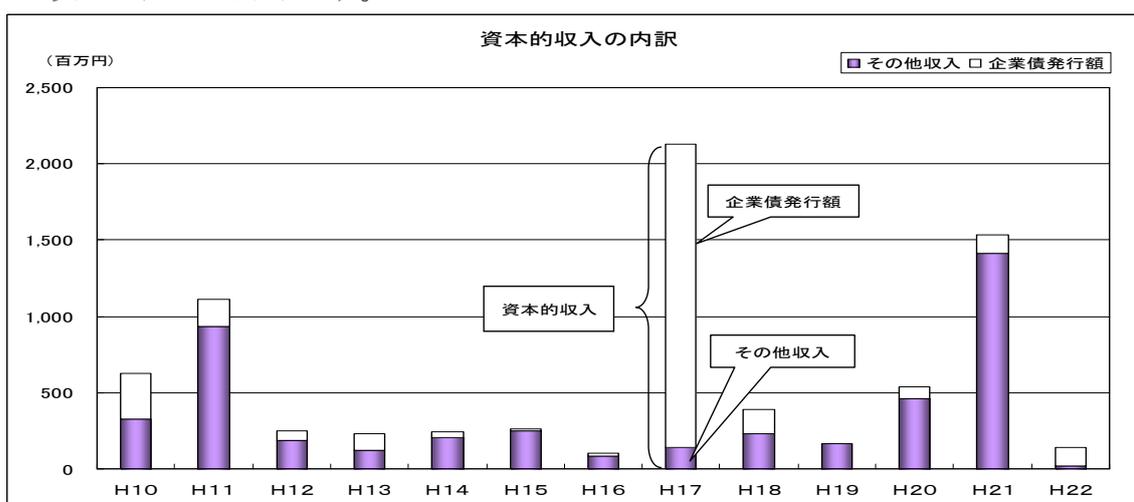
資本的支出の額及びその財源である資本的収入及び補填財源措置額の推移は次のとおりです。



→ 資本的支出の資金は、資本的収入をもって充てますが、支出の不足額には補填財源を充てます。補填財源としては、利益準備金や内部留保されている減価償却費などを充てます。

イ 資本的収入の推移と収入内訳

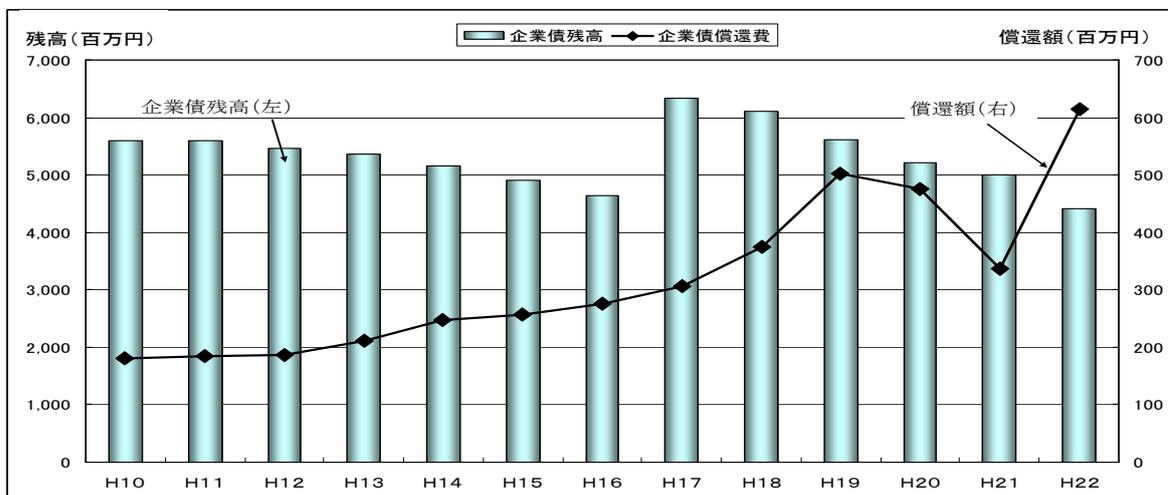
資本的収入額及びその内訳である企業債発行額、その他収入額の推移は次のグラフのとおりです。



→ 資本的収入としては、企業債及びその他収入(工事負担金、国庫補助金等)があります。平成17年度は、箕面浄水場膜ろ過設備設置に係る起債発行を行ったため、収入に対する企業債の割合が93%を占めました。

ウ 企業債残高と償還額の推移

建設改良投資等のために発行した企業債の残高と企業債償還額の推移は次のとおりです。



→ 平成19年度と平成22年度に補償金免除繰上償還を活用し、企業債残高、支払利息の削減を図りました。

(4) 資本的収支における方針

- 建設改良投資は年間最大6億円を計上します。
- なお、平成25年度・26年度に施設・管路の更新計画を策定する際、将来の投資額の精査を行います。
- 経費の財源として「企業債」を借り入れる場合、借入額は元金償還額の範囲内とし、起債残高をできる限り削減します。
- 国の補助金や交付金などの特定財源の確保に努めます。
- 企業債については、今後も補償金免除繰上償還制度を積極的に活用します。

(5) 施設の計画的な更新や震災対策の強化などの具体内容

○耐震化の推進

- ・新稲高区・低区配水池耐震化
- ・箕面高区配水池耐震化
- ・配水管増補改良工事
- ・送水管設備更新工事

○配水幹線の二重化の推進

- ・新稲高区配水池バックアップ工事
- ・配水幹線敷設工事

- 耐震化・更新事業に必要な経費を平準化するため、平成25年度・26年度の2ケ年で「水道施設更新計画」を策定します。

(6) 資本的収支の見通し

資本的収支の見通し(詳細は参考資料 P. 2)

単位:百万円

項目		平成23年度	平成27年度	平成32年度
収入	企業債	79	79	200
	工事負担金	7	8	8
	その他	1	0	0
	計	87	87	208
支出	建設改良費	388	592	620
	企業債償還金	411	317	293
	計	799	909	913
単年度収支		△711	△822	△705
補てん財源 (損益勘定留保資金等)		711	822	705

年度末資金残高・企業債残高

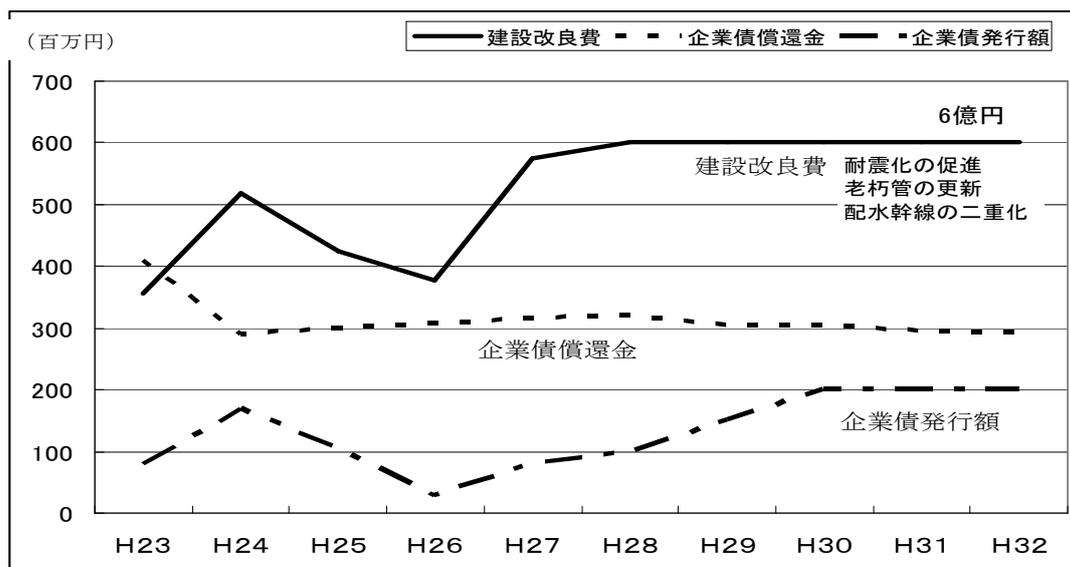
単位:百万円

項目	平成23年度	平成27年度	平成32年度
年度末資金残高	1,129	837	526
企業債残高	4,074	3,244	2,580

(7) 改革実行後の資本的収支の推移

建設改良費、償還金、起債の見通し

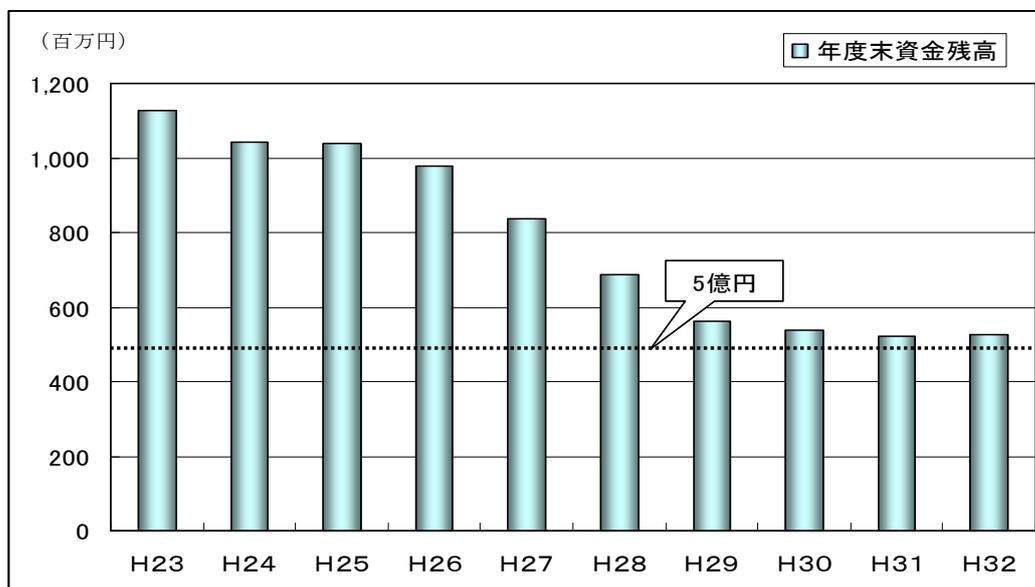
改革プログラムを実施したときの建設改良費、企業債償還金及び企業債発行額の推移は次のとおりです。



→ 施設の計画的な更新や震災対策の強化を進めるため、建設改良費をできるだけ多く手当てします(最大6億円)。企業債の借入れは償還金の範囲内に抑制します。

年度末資金残高の見通し

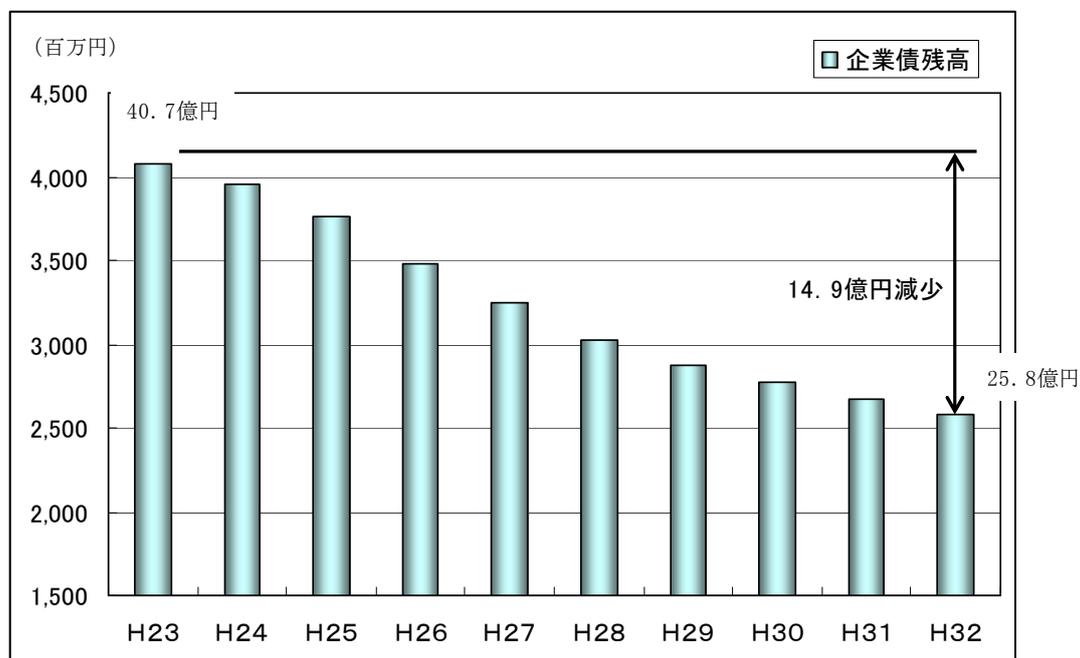
改革プログラムを実施したときの年度末資金残高の推移は次のとおりです。



→建設改良投資6億円を確保しながら年度末資金残高は5億円以上確保します。

企業債残高の見通し

改革プログラムを実施したときの企業債残高の推移は次のとおりです。



→平成23年度、約40億円あった企業債残高は約15億円減少します。

7 改革実行後の経営状況

- 料金回収率100%以上を達成しています。
- 建設改良費は6億円を確保し、計画的・着実に施設・管渠の耐震化、更新を進めています。
- 年度末資金残高は5億円確保しています。
- 企業債残高は平成23年度と比べ、約15億円減少しています。

V 下水道事業の今後の方向性について

1 これまでの主な経緯と経営環境

- 本市の下水道事業は、昭和42年度(1967年度)に着手し、昭和44年度(1969年度)から供用を開始しました。
- その後順次整備を実施し、平成12年度(2000年度)末に止々呂美地区の整備が完了し、ほぼ全市域で下水道利用ができるようになりました。
- また、平成15年度(2003年度)には地方公営企業法の全部適用を行いました。
- 下水道事業の経営改善については、平成15年度の公営企業法適用に向け、大幅な人員削減を進めるとともに、公営企業法適用後も人員削減、物件費及び支払利息等の経費削減を進めました。
- 平成16年度の料金値上げ以降黒字を計上し、料金回収率も平成18年度には100%を超え、健全経営を堅持しています。
- 今後の課題は、下水道事業の目的である公衆衛生の維持及び水害の防止を図るため、管渠の耐震化及びこれまで整備してきた汚水・雨水の老朽管渠の更新を計画的、効率的に進めていくことが課題となっています。

2 今後の目標・方針

- 水需要の減少により、使用料収入が減少する中、経費回収率100%以上の健全財政を堅持し、今後発生する管渠等の更新等のための資金を確保します。
- 建設改良投資(流域下水道負担金を含む)と年度末資金残高との均衡がとれるのは、8億円から9億円と見込まれます。平成30年度以後、集中して管渠等の更新が必要と見込まれ、当面の間は年間10億円を投資していく予定です。
- なお、平成24年度・25年度に長寿命化計画を策定する際、将来の投資額の精査を行います。
- 費用の財源として「企業債」を借り入れる場合、借入額は元金償還額の範囲内とし、起債残高をできる限り削減します。
- 国の補助金や交付金などの特定財源の確保に努めます。
- 企業債返済については、今後も補償金免除繰上償還制度が実施されれば、これを積極的に活用します。

3 収益的収支見通し

- 下水道使用料は減少する見込みです。
- 費用はやや減少する見込みです。
- 純損益は、費用がやや減少するものの、収入の減少が上回るため、1億円以上の利益は確保しますが、利益幅は減少する見込みです。
- 人件費、流域下水道維持管理負担金は微増する見込みです。
- 減価償却費は増加する見込みです。
- 支払利息は、補償金免除繰上償還制度の効果が生じ、減少する見込みです。

収益収支の見通し(詳細は参考資料 P. 3)

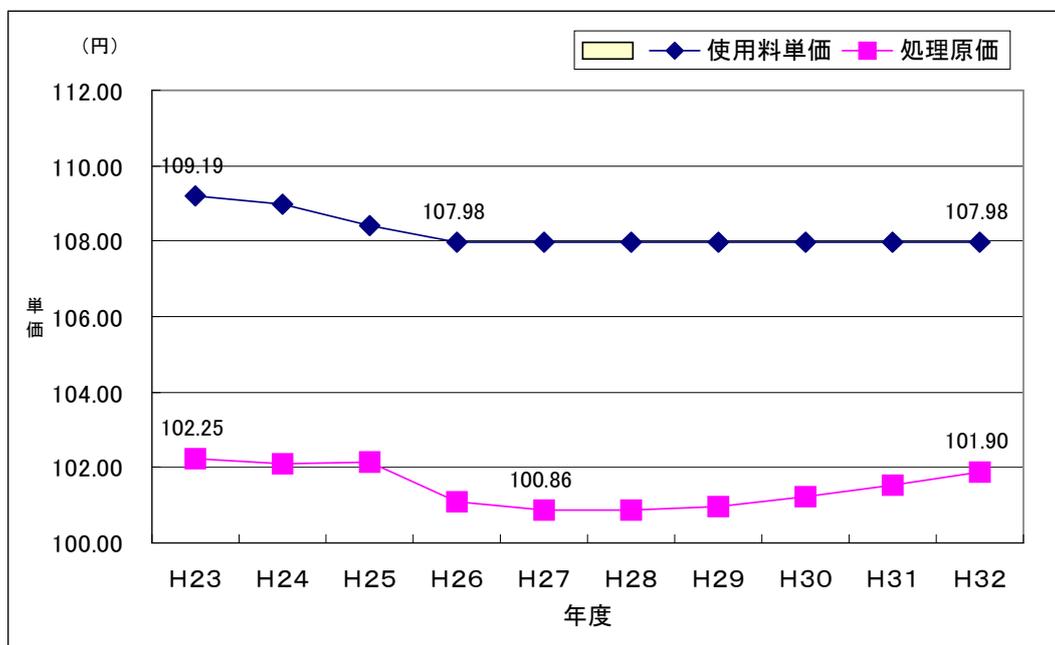
(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成27年度	平成32年度
収益	1,769	1,731	1,704
費用	1,608	1,593	1,598
純損益	161	138	106
料金収入	1,527	1,507	1,499
経費回収率に影響する費用 ※雨水処理負担金等の経費を除く	1,430	1,407	1,415
人件費	73	73	73
流域維持管理負担金	508	512	517
減価償却費	595	618	672
支払利息	179	154	103
その他	75	50	50
使用料単価(円)	109.19	107.98	107.98
処理原価(円)	102.25	100.86	101.90
経費回収率(%)	106.79	107.06	105.97

《収益的収支に関連する項目の今後の見通し》

使用料単価・処理原価の見通し

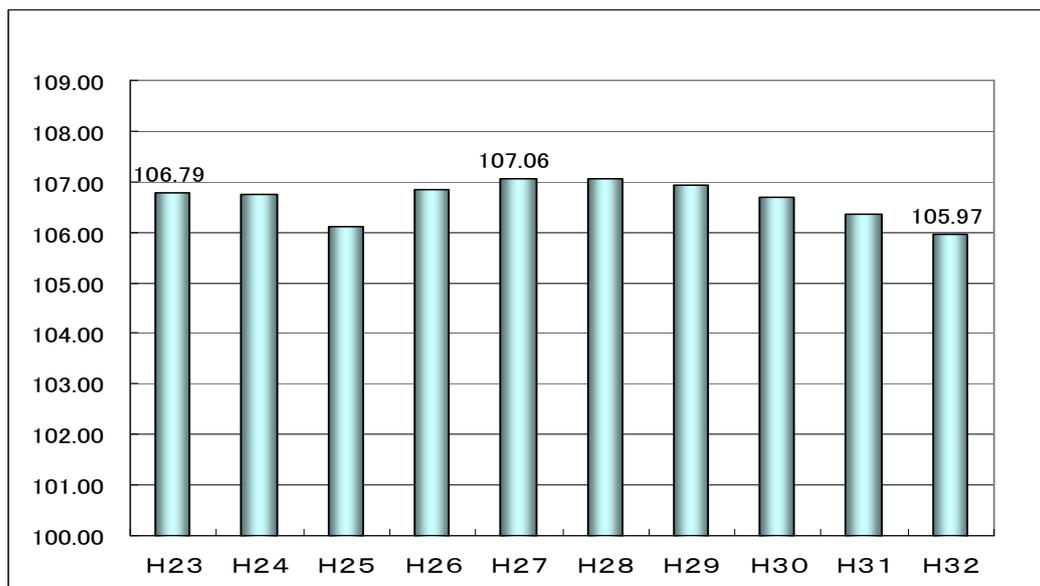
使用料単価・処理原価の推移は次のとおりです。



→ 平成32年度の使用料単価は107円98銭。処理原価は101円90銭。コストを料金で賅っています。

経費回収率の見通し

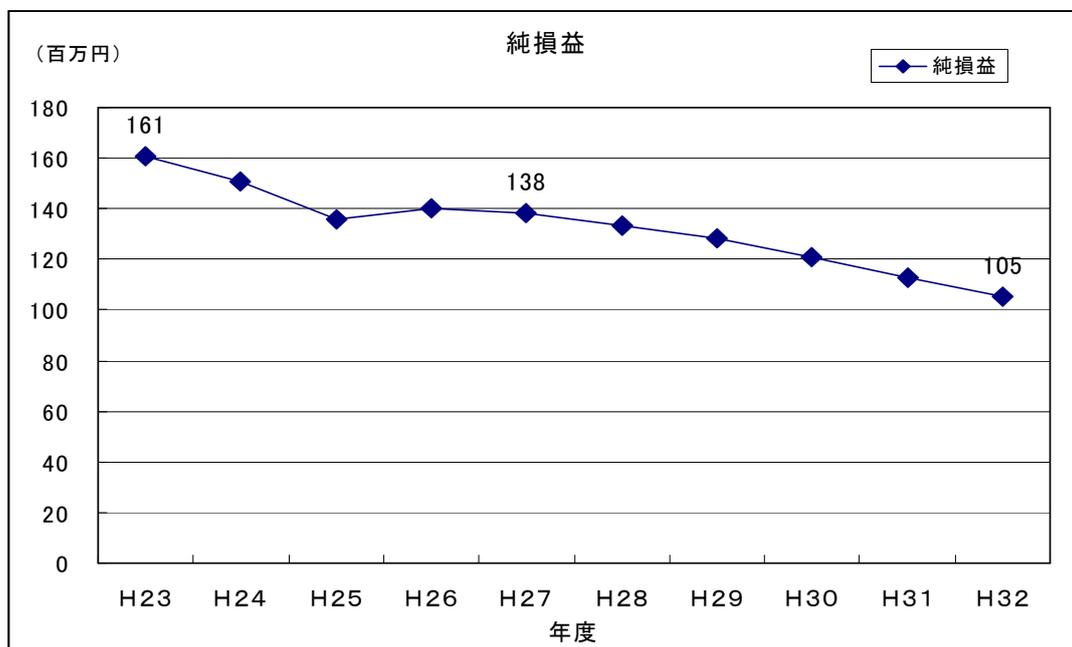
経費回収率の推移は次のとおりです。



→ 経費回収率は100%以上で推移します。

純損益の推移

純損益の推移は次のとおりです。



→ 純損益は徐々に減少しますが1億円以上の黒字を維持します。

4 資本的収支について

資本的収支は、下水道事業運営上、必要な施設・管渠の建設・改良などに要する経費の収支を表します。公衆衛生の維持及び水害防止のため、将来にわたり安定した汚水・雨水処理体制を確立する必要があります。

今後の課題は、下水道施設・管渠の耐震化及び更新を着実に進めることです。

(1)耐震化・更新事業の推進

ア 耐震化の推進

下水道地震対策緊急整備計画(平成21年度～平成25年度)に基づいて、下水道施設の耐震化を進めます。

(ア)緊急輸送路(国道171号牧落交差点から瀬川)に埋設されておりかつ流域下水道幹線に接続している汚水幹線管渠の耐震化工事を実施します。
(ϕ 700mm～1100mm L=2984m)

(イ)緊急輸送路(国道171号牧落交差点から半町)に埋設されている雨水幹線管渠の耐震化工事を実施します。(ϕ 700mm～1650mm L=1354m)

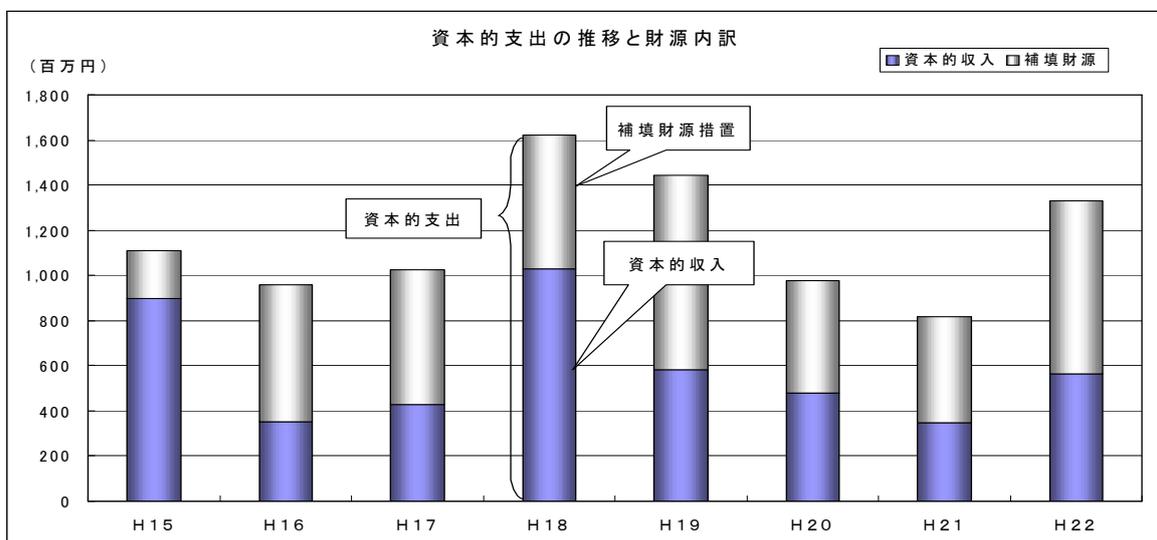
(ウ)萱野汚水中継ポンプ場、広域避難地および防災拠点から排水を受ける汚水管渠の調査・診断、対策検討・工事を実施します。
(ϕ 250mm～1000mm L=9024m)

イ 更新事業の推進

- ・埋設年度の古い桜井排水区から下水道管内TVカメラ調査、診断を実施(調査延長60, 774m)し、平成25年度に「桜井排水区下水道施設長寿命化計画」を策定し、平成26年度から5ヶ年で改築工事を実施します。「下水道施設長寿命化計画」は、桜ヶ丘、箕面排水区と排水区毎に順次、調査、診断を実施し、改築工事を行います。
- ・「長寿命化計画」に基づき、平準化された耐震化・更新事業に必要な経費を算定します。

(2) 資本的収支の推移

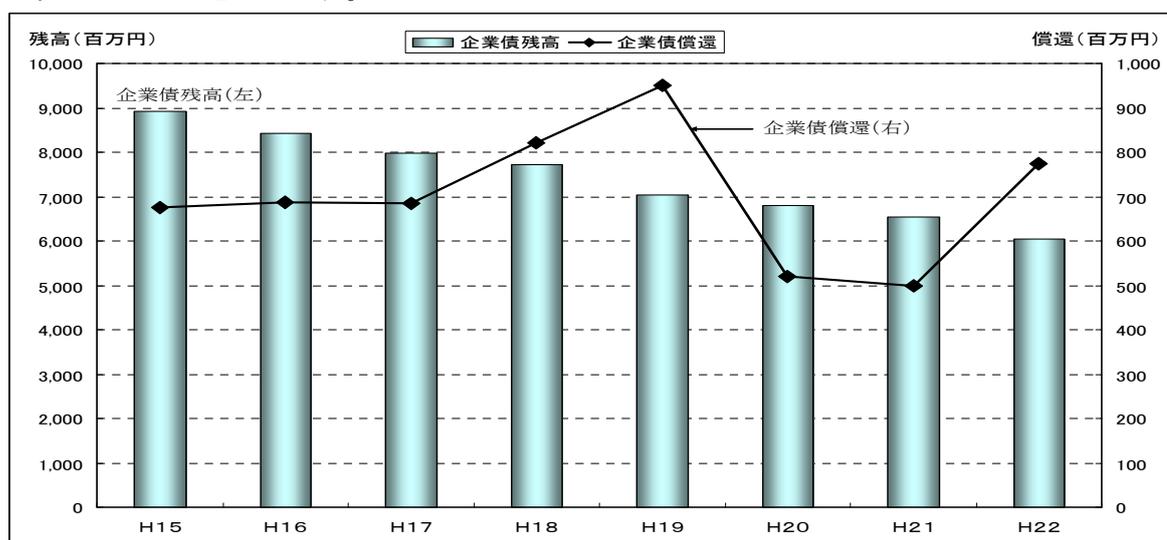
資本的支出及びその財源となる資本的収入及び補填財源は次のグラフのとおり推移しています。



→ 資本的収支では、支出が収入を上回っています。その差分は内部留保されている損益勘定留保資金や積立金を補填財源として充当しています。

(3) 企業債残高と償還額の推移

建設改良費等に充てるため発行した企業債の残高及び企業債償還金額は次のグラフのとおりです。



→ 繰上償還などを活用した積極的な償還に努め、企業債残高は順調に減少しています。

(対平成15年度比▲28億81百万円 ▲32.2%)

(4) 資本的収支の見通し(詳細は参考資料 P. 4)

単位:百万円

項目		平成23年度	平成27年度	平成32年度
収 入	企業債	277	200	200
	国庫補助金	107	150	150
	その他	94	73	40
	計	478	423	390
支 出	建設改良費	417	657	900
	流域下水道負担金	91	98	100
	企業債償還金	347	389	299
	その他	440	0	0
	計	1,295	1,144	1,299
単年度収支		△817	△721	△908
補てん財源 (損益勘定留保資金等)		817	721	908

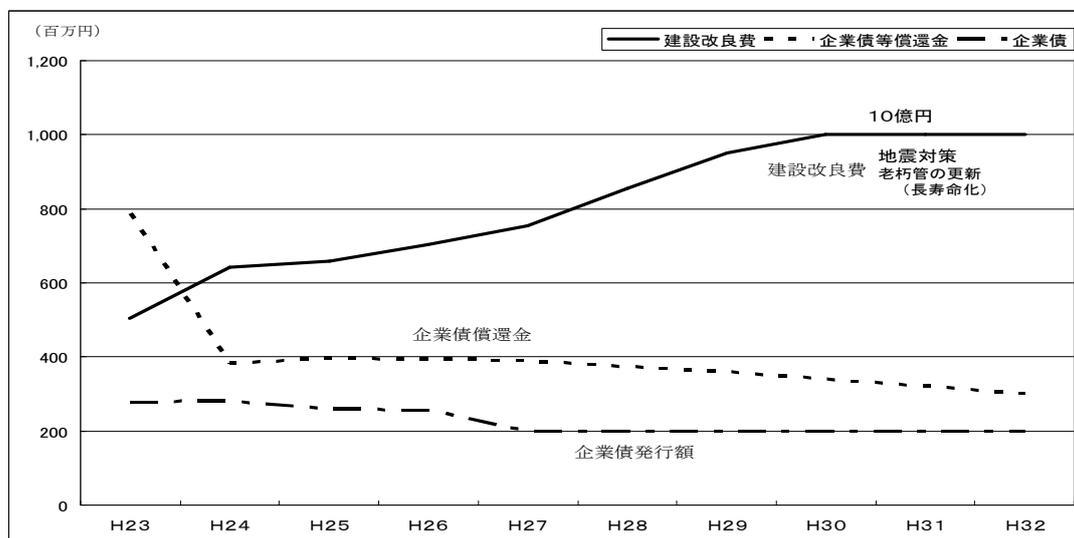
年度末資金残高・企業債残高

単位:百万円

項目	平成23年度	平成27年度	平成32年度
年度末資金残高	1,454	2,112	1,532
企業債残高	6,276	5,731	5,040

建設改良費、償還金、起債の見通し

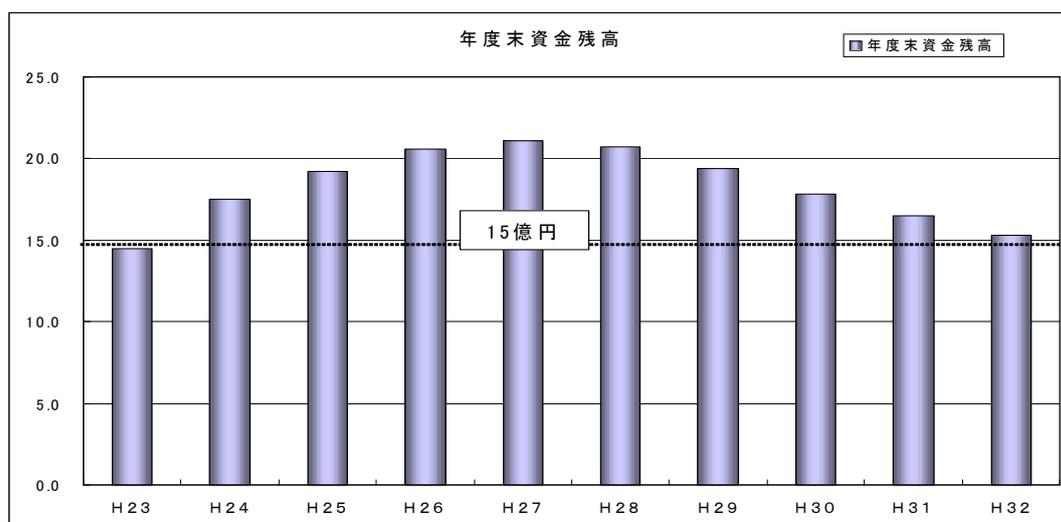
建設改良費の推移及び企業債償還金額、企業債発行額の見通しは次のとおりです。



→ 老朽管渠の計画的な更新、地震対策の強化などの建設改良を進めるため、流域下水道建設負担金と合わせ10億円の事業費を確保します。企業債の借り入れは償還金の範囲内に抑制します。

年度末資金残高の見通し

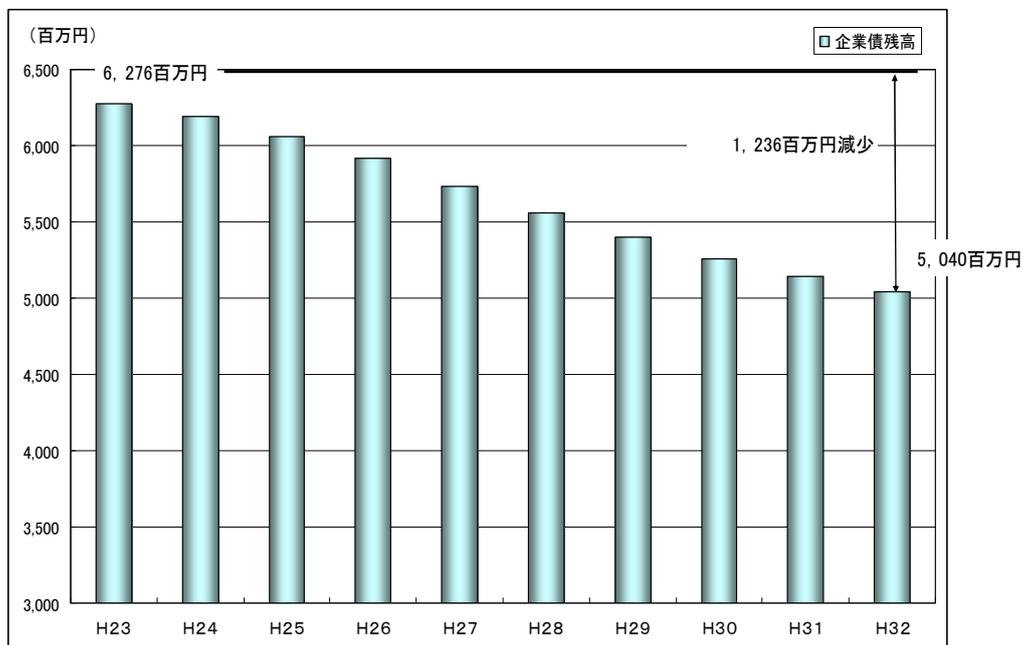
現金などの資金の残高の見通しは次のとおりです。



→ 建設改良費(10億円)を確保しながら、平成32年度で資金残高15億円以上を確保します。

企業債残高の見通し

建設改良投資等のために発行した企業債の残高の見通しは次のとおりです。



→企業債残高は約12億円削減し約50億円までに縮減します。

5 将来の経営状況

- 経費回収率100%以上の健全経営を堅持しています。
- 建設改良費は10億円を確保し、計画的・着実に管渠の耐震化、更新を進めています。
- 年度末資金残高は15億円を確保しています。
- 企業債残高は平成23年度と比べ、約12億円減少しています。

Ⅵ 今後の進め方

(1) 計画策定による修正

現時点での改革プランにおける建設改良費の見込額は上水道事業6億円、下水道事業10億円と設定しています。今後、上水道については施設・管理の更新計画の策定、下水道については長寿命化計画の策定を通じて建設改良費の精査を行い、その結果に応じて、さらなる利用者への還元や経営体制について検討を進めます。

ア 上水道事業

- 平成23年度において、今後30年から40年先の水道施設の姿を見据えた「水道施設整備基本構想」を策定しました。平成24年度はこの構想にもとづく「基本計画」を策定します。
- 平成25年度、26年度において施設・管路の更新計画を策定し、現在6億円と設定している建設改良費を精査します。
- 精査結果に基づき、投資と収益のバランスを勘案しながら、さらなる利用者への還元策や経営体制について検討します。

イ 下水道事業

- 平成24年度、25年度において長寿命化計画を策定し、現在10億円と設定している建設改良費を精査します。
- 精査結果に基づき、経費回収率を105%から100%に見直すこととあわせて、料金の値下げを検討します。

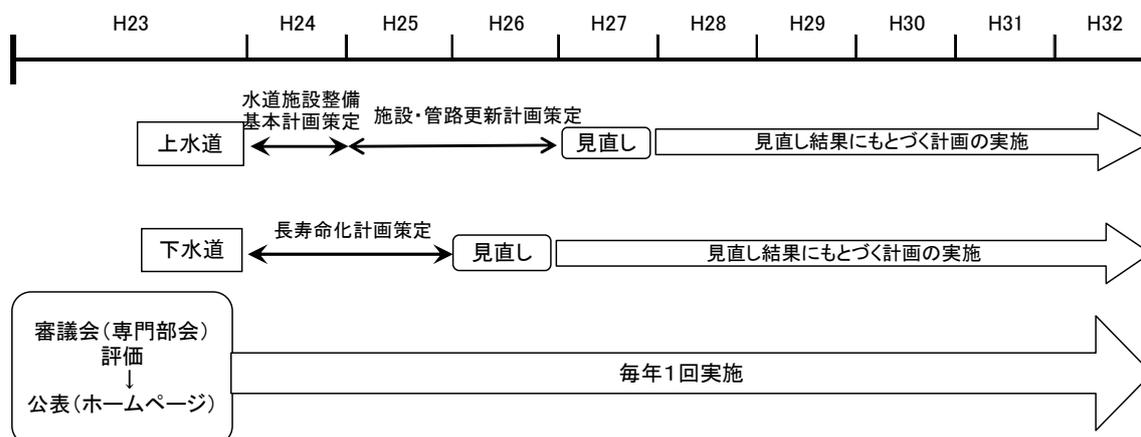
(2) 評価

評価は、箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会の補助機関として、改革プランの評価を行う専門部会を設置し行います。評価の時期は、年1回、決算時とします。

(3)公表

評価結果は、ホームページで公表します。

スケジュール



用語の説明

※1 料金回収率とは…

水道利用者からいただいた料金で、水道水を届けるために要する経費をどれだけ賄えているかを表したものです。

$$\text{料金回収率} = \text{供給単価}^{※4} \div \text{給水原価}^{※5} \times 100$$

※2 建設改良費とは…

事業における固定資産の新規取得又は増改築等に要する経費です。

※3 経費回収率とは…

下水道利用者からいただいた使用料で、下水道事業に要する経費をどれだけ賄えているかを表したものです。

$$\text{経費回収率} = \text{使用料単価}^{※6} \div \text{処理原価}^{※7} \times 100$$

※4 供給単価とは…

水道水1m³当たりの料金収入(水道料金/年間有収水量)

※5 給水原価とは…

水道水1m³当たりの給水に係る費用(費用/年間有収水量)

※6 使用料単価とは…

下水道1m³当たりの使用料収入(下水道使用料/年間有収汚水量)

※7 処理原価とは…

下水道1m³当たりの処理に係る費用(汚水処理費用/年間有収汚水量)

収益的収支等の見通し(上水道事業)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成23年度との差	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成23年度との差
	①				②	②-①					③	③-①
水道事業収益(千円)	2,837,871	2,655,396	2,703,119	2,637,073	2,634,519	-203,352	2,628,666	2,606,579	2,602,106	2,599,939	2,593,299	-244,572
水道事業費用(千円)	2,669,718	2,538,756	2,522,444	2,477,150	2,414,801	-254,917	2,414,304	2,412,475	2,394,212	2,387,306	2,374,276	-295,442
純損益(千円)	168,153	116,640	180,675	159,923	219,718	51,565	214,362	194,104	207,894	212,633	219,023	50,870
料金収入(千円)	2,363,240	2,351,946	2,351,282	2,345,495	2,346,356	-16,884	2,346,356	2,346,356	2,346,356	2,346,356	2,346,356	-16,884
料金回収率に影響する費用(千円) ※受託工事費等の経費を除く	2,542,440	2,511,955	2,494,519	2,448,590	2,386,241	-156,199	2,385,744	2,383,915	2,365,652	2,358,746	2,345,716	-196,724
人件費	474,974	418,500	406,500	393,500	378,000	-96,974	378,000	375,500	360,000	354,000	342,000	-132,974
支払利息	116,446	102,476	98,586	92,748	84,717	-31,729	77,761	71,567	67,190	64,444	62,050	-54,396
受水費	989,968	995,214	996,405	994,869	995,847	5,879	995,847	995,847	995,847	995,847	995,847	5,879
物件費	431,791	478,261	465,735	440,929	395,696	-36,095	395,455	395,543	390,957	386,461	381,625	-50,166
減価償却費	427,210	424,737	433,918	438,716	443,841	16,631	450,541	457,318	463,518	469,854	476,054	48,844
その他	102,051	92,767	93,375	87,828	88,140	-13,911	88,140	88,140	88,140	88,140	88,140	-13,911
削減額	0	-30,485	-47,921	-93,850	-156,199	-	-156,696	-158,525	-176,788	-183,694	-196,724	-
供給単価(円)	168.50	167.97	167.66	167.42	167.30	-1.20	167.30	167.30	167.30	167.30	167.30	-1.20
給水原価(円)	181.28	179.40	177.88	174.77	170.14	-11.14	170.11	169.98	168.67	168.18	167.25	-14.03
料金回収率(%)	92.95	93.63	94.25	95.79	98.33	10.77	98.35	98.42	99.19	99.48	100.03	8.55

参考資料

資本的収支の見通し(上水道事業)

単位:千円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収入	企業債	170,000	104,000	28,000	79,000	100,000	150,000	200,000	200,000	200,000
	工事負担金	7,758	8,260	8,260	8,260	8,260	8,000	8,000	8,000	8,000
	その他	930								
計	87,688	178,260	112,260	36,260	87,260	108,000	158,000	208,000	208,000	208,000
支出	建設改良費	387,860	537,820	446,815	400,124	620,000	643,100	620,000	625,408	620,000
	企業債償還金	410,685	289,678	298,137	306,893	316,966	319,623	303,747	293,599	292,900
	計	798,545	827,498	744,952	707,017	909,013	939,623	946,847	923,311	912,900
単年度収支	△ 710,857	△ 649,238	△ 632,692	△ 670,757	△ 821,753	△ 831,623	△ 788,847	△ 715,311	△ 711,007	△ 704,900
補てん財源 (損益勘定留保資金等)	710,857	649,238	632,692	670,757	821,753	831,623	788,847	715,311	711,007	704,900

年度末資金残高・企業債残高

単位:千円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
年度末資金残高	1,128,925	1,042,638	1,039,442	977,905	836,871	685,151	562,726	533,827	520,307	525,848
企業債残高	4,074,363	3,954,685	3,760,548	3,481,655	3,243,689	3,024,066	2,870,319	2,767,008	2,673,409	2,580,509

収益的収支等の見通し(下水道事業)

単位:千円

項目	平成23年度 ①	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 ②	平成23年度との差 ②-①	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 ③	平成23年度との差 ③-①
収益(千円)	1,769,499	1,760,334	1,746,886	1,739,811	1,731,218	-38,281	1,723,393	1,717,997	1,713,036	1,708,465	1,704,239	-65,260
費用(千円)	1,608,395	1,608,842	1,610,010	1,599,323	1,592,825	-15,570	1,589,642	1,589,574	1,591,553	1,594,494	1,598,302	-10,093
純損益(千円)	161,104	151,492	136,876	140,488	138,393	-22,711	133,751	128,423	121,483	113,971	105,937	-55,167
下水道使用料収入(千円)	1,526,616	1,523,820	1,515,648	1,508,210	1,506,701	-19,915	1,505,195	1,503,690	1,502,185	1,500,683	1,499,182	-27,434
経費回収率に影響する費用(千円) ※雨水処理負担金等の経費を除く	1,429,538	1,427,550	1,428,361	1,411,738	1,407,389	-22,149	1,406,142	1,406,074	1,408,053	1,410,994	1,414,802	-14,736
人件費	72,604	72,900	72,900	72,900	72,900	296	72,900	72,900	72,900	72,900	72,900	296
流域維持管理負担金	507,743	509,000	510,000	511,000	512,000	4,257	513,000	514,000	515,000	516,000	517,000	9,257
減価償却費	595,580	599,052	605,057	611,122	617,900	22,320	626,694	637,432	649,166	660,916	672,680	77,100
支払利息	178,759	179,490	174,153	168,401	154,625	-24,134	142,148	130,842	120,578	111,278	102,822	-75,937
その他	74,852	67,108	66,251	48,315	49,964	-24,888	51,400	50,900	50,409	49,900	49,400	-25,452
削減額	0	-1,988	-1,177	-17,800	-22,149	-	-23,396	-23,464	-21,485	-18,544	-14,736	-
使用料単価(円)	109.19	109.00	108.40	107.98	107.98	-1.21	107.98	107.98	107.98	107.98	107.98	-1.21
処理原価(円)	102.25	102.11	102.16	101.08	100.86	-1.39	100.87	100.97	101.21	101.52	101.90	-0.35
経費回収率(%)	106.79	106.75	106.11	106.83	107.06	0.27	107.05	106.94	106.69	106.36	105.97	-0.82

資本的収支の見通し(下水道事業)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収入	企業債	277,200	296,900	258,700	256,100	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	国庫補助金	107,000	176,000	134,500	132,500	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他	93,590	83,278	81,840	81,803	72,645	64,512	57,290	50,877	45,183	40,126
	計	477,790	556,178	475,040	470,403	422,645	414,512	407,290	400,877	395,183	390,126
	建設改良費	416,436	550,500	563,500	608,500	656,500	754,500	851,000	900,000	900,000	900,000
支出	流域下水道負担金	90,889	92,000	94,000	96,000	98,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	企業債償還金	347,413	380,239	394,049	393,041	389,150	372,372	360,304	340,360	319,063	298,971
	その他	440,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,294,738	1,022,739	1,051,549	1,097,541	1,143,650	1,226,872	1,311,304	1,340,360	1,319,063	1,298,971
	単年度収支	△ 816,948	△ 466,561	△ 576,509	△ 627,138	△ 721,005	△ 812,360	△ 904,014	△ 939,483	△ 923,880	△ 908,845
補てん財源 (損益勘定留保資金等)	816,948	466,561	576,509	627,138	721,005	812,360	904,014	939,483	923,880	908,845	

単位:千円

年度末資金残高・企業債残高

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
年度末資金残高	1,453,612	1,751,178	1,928,748	2,065,063	2,111,969	2,071,673	1,945,132	1,787,916	1,650,542	1,531,933
企業債残高	6,275,560	6,192,221	6,056,872	5,919,931	5,730,781	5,558,409	5,398,105	5,257,745	5,138,682	5,039,711

単位:千円